

平成28年度 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		金 額
経常収益		679,996
保険料等収入		383,776
再保険収入		383,514
資産運用収入		262
利息および証券配当金等収入		161,263
有価証券の利息		111,199
貸付金の利息		83,449
不動産の利息		10,250
その他の証券利息		16,485
有価証券の引当金戻り収入		1,013
貸倒の引当金戻り収入		40,389
その他勘定資産運用収入		85
その他		7,268
退職給付引当金の戻り収入		2,320
保険金の引当金の戻り収入		134,956
退職給付準備金の戻り収入		16,427
支責その他の経常収入		1,789
その他		585
その他		114,500
その他		1,653
経常費用		641,009
保険金等支払		463,808
再任社員の準備金積立利息繰入		135,234
再任社員の準備金積立利息繰入		128,659
再任社員の準備金積立利息繰入		97,962
再任社員の準備金積立利息繰入		94,226
再任社員の準備金積立利息繰入		7,378
再任社員の準備金積立利息繰入		346
再任社員の準備金積立利息繰入		33
再任社員の準備金積立利息繰入		33
資産		41,737
支有金為貸		4,042
有価証券の派替		11,025
融用の不動産		16
貸金の派替		11,264
その他の派替		326
貸金の派替		5,500
その他の派替		9,561
事業		101,452
の他		33,977
の他		15,456
の他		7,293
の他		10,126
の他		1,101
経常利益		38,986
特別利益		1,243
固定資産等処分益		1,243
特別損失		5,361
固定資産等処分損失		1,633
減価償却の損動		1,333
減価償却の損動		2,050
減価償却の損動		344
税法引当		34,869
法人税		3,777
法人税		1,828
法人税		5,605
法人税		29,263

注1. 子会社等との取引による収益の総額は431百万円、費用の総額は9,990百万円であります。

2. (1) 有価証券売却益の内訳は、

国債等債券	25,787百万円、
株式等	2,725百万円、
外国証券	11,875百万円であります。

(2) 有価証券売却損の内訳は、

国債等債券	24百万円、
株式等	184百万円、
外国証券	10,816百万円であります。

(3) 有価証券評価損の内訳は、

株式等	11百万円、
外国証券	5百万円であります。

3. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は46百万円であります。

4. 「金融派生商品費用」には、評価損が121百万円含まれております。

5. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	減 損 損 失 ( 百 万 円 )		
	土 地	建 物	計
賃貸不動産等	3 5 7	4 1 8	7 7 5
遊休不動産等	4 0 3	1 5 4	5 5 7
合 計	7 6 0	5 7 2	1, 3 3 3

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。